



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社旅工房 上場取引所 東
 コード番号 6548 URL <https://www.tabikobo.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 岩田 静絵
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員（氏名） 朝居 宏文（TEL）03(5956)3044
 事業戦略本部本部長
 半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無（—）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,830	—	△25	—	△26	—	△32	—
2024年6月期中間期	1,371	—	△155	—	△162	—	△146	—

（注）包括利益 2025年6月期中間期 △34百万円（—%） 2024年6月期中間期 △138百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	△1.67	—
2024年6月期中間期	△15.95	—

（注1）当社は2023年10月26日付で決算期（事業年度の末日）を毎年3月31日から6月30日に変更するための定款一部変更を行っており、決算期変更の経過期間となる前期は2023年4月1日から2024年6月30日までの15か月間の変則決算となっております。このため、2024年6月期中間期は2023年4月1日から2023年9月30日であり、比較対象期間が異なるため、対前年中間増減率については記載しておりません。

（注2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	3,615	2,155	58.8
2024年6月期	3,525	2,190	61.3

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 2,124百万円 2024年6月期 2,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,393	—	△205	—	△210	—	△210	—	△10.63

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注2）上述のとおり、決算期（事業年度の末日）の変更に伴い、2024年6月期は2023年4月1日から2024年6月30日までの15か月間の変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年6月期中間期	19,799,800株	2024年6月期	19,799,800株
2025年6月期中間期	38,504株	2024年6月期	38,504株
2025年6月期中間期	19,761,296株	2024年6月期中間期	9,174,539株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは決算期変更に伴い、前連結会計年度は15か月の変則決算となっております。このため、前年同中間期との比較は行っていません。

当中間連結会計期間における我が国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復基調で推移しました。引続き雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が継続することが期待されますが、海外景気の下振れや物価上昇、米国の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に注意を要し、先行きは不透明な状況となっております。

旅行業界におきましては、2024年7月から12月における日本人出国者数が前年同期比20.0%増の720万人*となりました。2019年同期比では31.6%減と未だ新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には至らないものの、緩やかな回復傾向が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、個人旅行事業におきまして、引続き採算性を重視しヨーロッパや東南アジア方面を中心とした需要取り込みに努めたほか、韓国・台湾をはじめとするアジア方面やオセアニア方面の商品拡充、人員の採用教育活動の推進等、取扱高の伸長に向けた取り組みを進めております。法人旅行事業におきましては、主にトランスファーデータ社との業務提携によるクラウド型出張手配管理サービスを経由した業務出張の受注・手配に注力し、国内・海外ともに業務出張の取り扱いが堅調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高は1,830,606千円、営業損失は25,863千円、経常損失は26,679千円、親会社株主に帰属する中間純損失は32,937千円となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

* 2025年1月 日本政府観光局(JNTO)「2024年 訪日外客数・出国日本人数」

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,340,670千円と、前連結会計年度末比67,939千円増加しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比160,263千円増加した一方で、売掛金が前連結会計年度末比26,605千円、旅行前払金が前連結会計年度末比50,912千円、その他(流動資産)が前連結会計年度末比13,759千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は274,668千円と、前連結会計年度末比21,545千円増加しました。これは主に、差入保証金が前連結会計年度末比21,459千円、その他(投資その他の資産)が前連結会計年度末比85千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は924,200千円と、前連結会計年度末比124,109千円増加しました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比15,912千円、旅行前受金が前連結会計年度末比122,672千円、預り金が前連結会計年度末比5,690千円増加した一方で、未払金が前連結会計年度末比14,922千円、未払法人税等が前連結会計年度末比6,550千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は535,670千円と、前連結会計年度末比26千円増加しました。これは、資産除去債務が前連結会計年度末比37千円増加した一方で、その他(固定負債)が前連結会計年度末比10千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,155,466千円と、前連結会計年度末比34,651千円減少しました。これは主に、資本金が前連結会計年度末比3,258,367千円、資本剰余金が前連結会計年度末比1,257,268千円減少した一方で、利益剰余金が前連結会計年度末比4,482,697千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,640,713千円と前連結会計年度末と比べ160,263千円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失26,679千円を計上した一方で、売上債権の減少25,219千円、旅行前払金の減少52,042千円、旅行前受金の増加124,159千円、未収消費税等の減少22,554千円等の増加要因から、163,651千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金の差入による支出82千円等の減少要因から、87千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力事業である海外旅行商品の販売市場については、不安定な国際情勢や経済的要因などにより、日本人の海外旅行者数の回復は緩やかではあるものの、着実に増加していくと予想しています。

この予測を踏まえ、当社グループは2025年6月期を「販売拡大期」と位置付け、取り扱いエリアの拡大、オンライン決済商品の拡充、広告宣伝費の積極的な投資、人員採用の強化を進めてまいります。

これらの前提のもと、2025年6月期の連結業績予想は、売上高3,393百万円、営業利益△205百万円、経常利益△210百万円、親会社株主に帰属する当期純利益△210百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,480,450	2,640,713
売掛金	204,986	178,380
割賦売掛金	140	75
旅行前払金	496,348	445,435
未収入金	8,581	6,673
その他	83,686	69,927
貸倒引当金	△1,463	△536
流動資産合計	3,272,730	3,340,670
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
差入保証金	175,924	197,384
長期未収入金	299,037	299,037
その他	77,198	77,283
貸倒引当金	△303,913	△303,913
投資その他の資産合計	253,122	274,667
固定資産合計	253,122	274,668
資産合計	3,525,853	3,615,338

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,431	129,344
未払金	62,545	47,622
未払費用	9,572	9,853
未払法人税等	11,549	4,999
旅行前受金	582,961	705,634
預り金	14,468	20,158
賞与引当金	781	806
その他	4,781	5,780
流動負債合計	800,091	924,200
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	12,394	12,431
その他	23,250	23,239
固定負債合計	535,644	535,670
負債合計	1,335,735	1,459,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358,367	100,000
資本剰余金	3,268,367	2,011,098
利益剰余金	△4,475,330	7,367
自己株式	△128	△128
株主資本合計	2,151,275	2,118,337
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,907	5,724
その他の包括利益累計額合計	9,907	5,724
非支配株主持分	28,933	31,404
純資産合計	2,190,117	2,155,466
負債純資産合計	3,525,853	3,615,338

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,371,072	1,830,606
売上原価	1,010,507	1,370,293
売上総利益	360,564	460,312
販売費及び一般管理費	515,977	486,176
営業損失(△)	△155,413	△25,863
営業外収益		
受取利息	242	555
受取配当金	0	—
為替差益	1,419	236
受取手数料	717	1,626
受取補償金	4,686	15
その他	396	58
営業外収益合計	7,462	2,491
営業外費用		
支払利息	13,808	2,268
支払保証料	361	665
その他	724	372
営業外費用合計	14,894	3,306
経常損失(△)	△162,845	△26,679
特別利益		
移転補償金	44,862	—
特別利益合計	44,862	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	12,877	—
課徴金	12,000	—
特別損失合計	24,877	0
税金等調整前中間純損失(△)	△142,860	△26,679
法人税、住民税及び事業税	3,356	3,592
法人税等合計	3,356	3,592
中間純損失(△)	△146,216	△30,271
非支配株主に帰属する中間純利益	148	2,666
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△146,364	△32,937

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純損失(△)	△146,216	△30,271
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,162	△4,379
その他の包括利益合計	8,162	△4,379
中間包括利益	△138,053	△34,651
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△139,197	△37,121
非支配株主に係る中間包括利益	1,144	2,470

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△142,860	△26,679
減価償却費	51	—
減損損失	12,877	—
課徴金	12,000	—
移転補償金	△44,862	—
受取利息及び受取配当金	△242	△555
支払利息及び支払保証料	14,170	2,934
為替差損益(△は益)	1,944	△104
売上債権の増減額(△は増加)	△49,559	25,219
旅行前払金の増減額(△は増加)	△199,729	52,042
未収入金の増減額(△は増加)	900	1,786
仕入債務の増減額(△は減少)	32,202	16,193
旅行前受金の増減額(△は減少)	170,265	124,159
未払金の増減額(△は減少)	△7,591	△14,891
預り金の増減額(△は減少)	3,294	5,690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	173	△927
賞与引当金の増減額(△は減少)	△383	42
預け金の増減額(△は増加)	△22	209
未払費用の増減額(△は減少)	△2,531	457
未収消費税等の増減額(△は増加)	30,058	22,554
その他	23,813	△39,586
小計	△146,032	168,544
利息及び配当金の受取額	242	555
利息及び保証料の支払額	△13,530	△4,113
補償金の支払額	△7,477	△7
課徴金の支払額	△12,000	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,338	△1,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	△188,135	163,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△9,897	—
資産除去債務の履行による支出	△38,866	—
敷金の差入による支出	△3,757	△82
敷金の返還による収入	39,908	—
定期預金の預入による支出	△3,000	—
その他	447	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,165	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	619,736	—
自己新株予約権の取得による支出	△7,903	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,832	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,229	△3,301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	415,761	160,263
現金及び現金同等物の期首残高	824,908	2,480,450
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,240,670	2,640,713

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ313,036千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,858,367千円、資本剰余金が1,768,367千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2024年9月25日開催の第30期定時株主総会の決議により、2024年10月31日付で資本金3,258,367千円及び資本準備金1,257,268千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、増加したその他資本剰余金4,515,635千円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が2,011,098千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅行需要の大幅な減退により、2021年3月期より4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当中間連結会計期間においても、25,863千円の営業損失、26,679千円の経常損失、32,937千円の親会社株主に帰属する中間純損失を計上していることから、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものと認識しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、販売費及び一般管理費の見直しによるコストの最適化を行うとともに、当社グループの収益源である海外旅行商品の販売に経営資源を集中させてまいりました。これにより着実に赤字幅は縮小し、収益改善の兆しが見られております。引続き回復傾向にある海外旅行需要を取り込むべく、人員の採用教育活動の強化や広告宣伝活動の拡大等により、取扱高の伸長と通期黒字化の達成を図ってまいります。

なお、資金面では、当中間連結会計期間末において現金及び預金を2,640,713千円保有しており、当面の事業資金は十分賄える状況であることから、資金繰りに重要な懸念はありません。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。